



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,635	12.6	1,178	22.9	1,184	24.3	660	27.6
27年3月期第1四半期	20,102	7.2	958	△1.0	952	△5.9	517	△9.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 792百万円 (235.1%) 27年3月期第1四半期 236百万円 (△82.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	37.34	37.31
27年3月期第1四半期	29.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	65,979	43,408	58.5	2,182.66
27年3月期	67,345	43,452	57.0	2,167.90

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 38,628百万円 27年3月期 38,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	17.50	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期中間配当の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	7.3	2,050	3.3	2,050	0.1	1,100	△1.3	62.16
通期	91,000	6.0	4,800	7.7	4,800	△1.6	2,600	2.2	146.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社 （社名） 、除外一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	17,737,200株	27年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	39,378株	27年3月期	41,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	17,695,739株	27年3月期1Q	17,695,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4～6月)の経済状況は、日本におきましては、円安・株高の傾向が続く、企業業績の回復や雇用情勢の好転などにより、明るさを取り戻してまいりました。また、今後の景気の先行きにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、一段の回復が期待できますが、ギリシャの財政不安や中国における株式市場の混乱・景気の停滞など、世界経済における下振れ懸念があり、わが国景気への下押しリスクとして留意しなければならない状況が、依然として続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針に基づき、本年度は「個と組織の成長」を目指しつつ、G T B (Get The Business / 取扱物量の拡大)、G T P (Get The Profit / 現場革・進の加速)、G T C (Get The Confidence / 品質と信頼の販売)の3つを事業方針としました。各方針の展開にあたっては、グローバルネットワークの拡充や新規市場への深化・拡大(G T B)、生産性の更なる向上や物流技術・システムの進化(G T P)、顧客視点でのサービスの向上と「絶対品質」の更なる追求(G T C)を掲げ、グローバルに事業活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,635百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益1,178百万円(同22.9%増)となり、全ての事業セグメントにおいて増収増益を達成しました。また経常利益は1,184百万円(同24.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は660百万円(同27.6%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、昨年度に引き続き、車載関連製品やスマートフォンなどの生産需要が堅調に推移し、取扱う部品も順調に増加しました。

このような需要動向のなか、当事業におきましては、取扱物量の拡大に向けたグローバルネットワークの拡充や国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内・海外それぞれでの新規・深耕拡販の推進などにより、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は11,093百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は821百万円(同17.2%増)となりました。

②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイス販売のビジネスが、海外顧客を主とする車載関連製品の生産拡大に伴って伸長し、増収増益に大きく寄与しました。

当セグメントの売上高は5,350百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は160百万円(同65.0%増)となりました。

③消費物流事業

当事業を取り巻く環境は、小売の宅配や通信販売の市場が拡大する中、数多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、その競争環境は年々厳しさを増しております。

このような事業環境において、当事業を担う(株)流通サービスでは、「顧客ニーズに対応した競争力のある「消費・生協物流」」を事業方針として掲げ、今年度の活動を展開しております。強みである生協向けの深耕拡販、及び通販物流の新規拡販を推進し、業務効率・生産性の向上をはかるとともに、「現場力」アップによる業務品質の保証や「顧客満足度・従業員満足度」の向上による高品質サービスの提供を通じて、計画の達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、生協関連は個配を中心に売上を伸ばす一方、一般顧客向けは減収となり、売上は微増収となりました。利益面では、事業の良質化と運営体制の効率化等を進めた結果、増益となりました。

当セグメントの売上高は6,191百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は196百万円(同22.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、主に新規投資案件への支出や納税等の支払による現預金の減等で2,050百万円減少しました。また固定資産は、新規投資案件着工による有形固定資産の増等で684百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,365百万円減の65,979百万円となりました。

負債については、流動負債が、賞与引当金や未払法人税等の支払が行われたことに伴い1,149百万円減少しました。また、固定負債も、長期借入金の減少等により171百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比1,321百万円減の22,571百万円となりました。

純資産につきましては、利益確保によって「利益剰余金」は増加しましたが、「為替換算調整勘定」や「非支配株主持分」の減少により、前連結会計年度末比44百万円減の43,408百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント上昇し、58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、原油安により燃料の価格は下がっているものの、世界景気の動向や物価上昇等による個人消費の抑制リスク、ドライバー不足問題等々、依然として不透明な状況が続いております。現在、主力の電子部品物流事業において、国内外ビジネス拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、国内では北上(岩手県)・郡山(福島県)両倉庫の増床、海外では光州(韓国)倉庫の建設に着手しております。また、西日本エリアにおける業容拡大を視野に入れた西宮(兵庫県)倉庫の新設に向けた準備を開始しており、何れの倉庫も年内の竣工・稼働開始を予定しております。これらの新規取り組みはいずれも概ね計画通りであり、当第1四半期連結累計期間の結果も踏まえ、現段階において平成28年3月期の第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月28日付「平成27年3月期 決算短信」に記載している業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が98百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,784	15,351
受取手形及び営業未収金	14,701	14,958
商品	1,353	1,326
その他	2,296	2,448
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	36,114	34,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,374	9,193
土地	14,553	14,815
その他(純額)	3,348	3,924
有形固定資産合計	27,276	27,933
無形固定資産		
のれん	11	5
その他	1,190	1,187
無形固定資産合計	1,202	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	634	696
その他	2,118	2,092
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,752	2,788
固定資産合計	31,230	31,915
資産合計	67,345	65,979
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,727	8,735
短期借入金	2,547	2,513
未払法人税等	928	411
賞与引当金	1,427	783
役員賞与引当金	—	10
その他	3,979	4,006
流動負債合計	17,610	16,461
固定負債		
長期借入金	2,059	1,927
役員退職慰労引当金	125	36
退職給付に係る負債	1,887	1,888
その他	2,209	2,257
固定負債合計	6,281	6,110
負債合計	23,892	22,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	1,931
利益剰余金	32,351	32,704
自己株式	△50	△47
株主資本合計	36,679	36,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	210
為替換算調整勘定	1,669	1,631
退職給付に係る調整累計額	△155	△150
その他の包括利益累計額合計	1,682	1,691
新株予約権	16	13
非支配株主持分	5,074	4,766
純資産合計	43,452	43,408
負債純資産合計	67,345	65,979

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,102	22,635
売上原価	17,670	19,819
売上総利益	2,431	2,816
販売費及び一般管理費	1,472	1,638
営業利益	958	1,178
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4	5
為替差益	—	4
その他	43	22
営業外収益合計	56	39
営業外費用		
支払利息	33	26
為替差損	8	—
その他	20	6
営業外費用合計	62	33
経常利益	952	1,184
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	952	1,181
法人税、住民税及び事業税	384	389
法人税等調整額	△54	0
法人税等合計	330	390
四半期純利益	622	791
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	660
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	42
為替換算調整勘定	△390	△47
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	△385	0
四半期包括利益	236	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	670
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,629	4,345	6,127	20,102	—	20,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,629	4,345	6,127	20,102	—	20,102
セグメント利益	700	97	161	958	—	958

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,093	5,350	6,191	22,635	—	22,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,093	5,350	6,191	22,635	—	22,635
セグメント利益	821	160	196	1,178	—	1,178

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しております。これは、各事業のグローバル化の進展に伴い、管理会計における全社費用の配賦方法を見直したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。